

(自治体 Wi-Fi を活用した取組の紹介 - N - 3)

庁舎での無線 LAN 活用と Toshima Free Wi-Fi 提供
～ 1 台のアクセスポイントで 2 つのサービスを実現～
(豊島区)

〔概要〕

豊島区では平成27年5月に新たな庁舎に移転し業務を開始しました。新庁舎では職員向けに設置したアクセスポイントを来訪者向けの無料公衆無線LANサービスにも共用しました。

この仕組みを他の公共施設に横展開することで、区内全域の無線LAN環境を加速させます。

〔コラム〕

(1) サービス・事業の背景、経緯

東京都の副都心であり、世界で2番目の巨大ターミナルとなる池袋駅を中心に発展してきた豊島区。「おばあちゃんの原宿」として知られる巣鴨、6つの大学、ソメイヨシノ発祥の地など、多彩な顔をもつ豊島区。総人口約28万1千人、日本一の高密都市である豊島区では、これまでの「文化創造都市」「安全・安心創造都市」をさらに発展させ、日本全体の活性化に貢献するべく「国際アートカルチャー都市構想」を掲げて世界から注目される都市を目指します。

国際アートカルチャー都市構想の中核を担うのが、平成27年5月に開業した区役所新庁舎です。新庁舎では庁内LANを無線化して、庁舎内であればどこでもパソコンが使えるモバイルワークを実現しました。また国際化に相応しい施設とするために、来訪者向けの無料公衆無線LANサービスの提供も開始しました。

庁内LAN用の無線アクセスポイントには高いセキュリティが求められます。それを実現する高価なアクセスポイントでは2つの周波数帯を管理する機能を標準で持ち合わせているため、1台のアクセスポイントで職員用、来訪者用の2つの用途を兼ね備えることとしました。このため、豊島区役所では非常に安価に公衆無線LANサービスが構築できました。

また、当初は区役所固有のSSIDを保持する予定でしたが、駅前などに構築するアクセスポイントと同じSSIDとし、「Toshima Free Wi-Fi」というグループ化を行うことで、国際化戦略のツールとして活用することの検討が始まりました。

【区役所新庁舎でのWi-Fiサービス】

※サービス開始日 平成27年5月7日

※初期整備経費 約100万円

※運用経費 約150万円／年

【池袋駅前3カ所でのWi-Fiサービス】

※サービス開始日 平成27年5月7日

※初期整備経費 約150万円

※運用経費 約100万円／年



(2) サービスの現状

～ペーパーレス化の進展と来訪者サービスの拡大～

サービス開始から半年が経過しました。庁内LANの無線化では若手職員を中心にパソコンを持ち寄ってのミーティングが目立ち始めました。また、管理職員はタブレットパソコンに置き換えをしたこともあり、ペーパーレス会議の浸透も進んでいます。前年同期と比較すると複合機での出力枚数が庁舎全体で2割以上削減されてきました。

一方、平成27年10月のWi-Fiサービス認証数は新庁舎だけで8,000回、池袋駅前の3カ所を加えると1か月で1万回を大きく超えています。言語別閲覧状況を見ると、外国語での閲覧は全体の7%程度となっており、国際化戦略のツールになりつつある状況です。

～街ぐるみのアクセスポイント拡大～

現在商業施設や個店舗に対し、「Toshima Free Wi-Fi」への参加を呼び掛けています。特にすでにキャリア系の無料Wi-Fiサービスを提供している事業者には、SSIDの変更に係る経費を区が補助することで、月々の利用料に多少の上乗せをするだけで参加が可能となることから、積極的な働きかけを行っています。今年度には100店舗を超えるような勢いです。

(3) 今後の展開

～他の公共施設への横展開により区内全域への拡大～

豊島区内の全ての公共施設にこの取組を展開することは、庁内LANの面からは行政効率化（どの施設に行っても自分のパソコンが自席と同じように使えることで、テレワークが実現でき、時間の有効活用とペーパーレス化が進む）につながり、公衆無線LANの面では地域情報化（全ての公共施設でインターネット閲覧が可能となり、情報検索のサービスを高めること）が低コストで進行できるようになります。

あわせて、災害発生時には避難所となる公立学校にサービスが構築されていることから、庁内LANを使った避難所と対策本部との連絡、さらには公衆無線LANを使った避難者と家族の連絡手段が確保されますので、災害対策の有効なツールとなるものと考えます。

～ポータルサイトと観光用アプリの構築～

現在は「Toshima Free Wi-Fi」でインターネット接続を行うと「豊島区観光協会」のサイトにつながるようになっていきます。今後は独自のポータルサイトを構築し、そこにつなげることで、リアルタイムな情報発信が行えるように仕向けます。

さらに観光用アプリを構築し、ポータルサイトでアプリの紹介を行うことで、ダウンロードを促し、アプリを使ったクーポン券の配信やイベントへの参加など新たな街の活性化ツールを考案していきたいと考えます。



特集 1

ICTを活用した取組の紹介

(4) 課題

～災害発生時を見据えた情報発信の仕組みづくり～

行政事務とインターネット接続サービスとを同一のネットワーク機器で扱うには、情報セキュリティ上の配慮が必要となりますが、その点がクリア出来れば、豊島区の取り組みはどの自治体でも可能な取組になるものと考えます。

1つ課題を挙げるならば、アクセスポイントを使った情報発信（情報提供）の仕組みを考えることです。観光情報や防災情報など情報を発信するにはアプリの活用が早道ではありますが、アプリを立ち上げていない利用者に情報発信できる仕組みを作ることが、真の国際化戦略ではないかと思います。

〔問い合わせ先〕

- ・ 豊島区 政策経営部情報管理課
- ・ 電話番号：03-4566-2542 FAX番号：03-3980-5093
- ・ e-mail：jA0010601@city.toshima.lg.jp